



国勢調査と国民経済計算

国連アジア太平洋統計研修所副所長 渡辺 秀一

新統計法の条文を読んだとき、日本の政府統計も普通の統計になったと思った。ひとつは、調査偏重の体系から生産物（利用される統計）重視の体系に大きくシフトしたこと。この点は、国勢調査でなく、国勢調査を実施して作成される統計として「国勢統計」という用語を新たに用いたことが象徴している。

もうひとつは、国民経済計算（SNA）が明確な法律上の位置づけを得たことである。新法では国勢統計と国民経済計算がともに条文の中に明記されている。旧法では国勢調査が第4条に書かれているのみだ。旧法成立時点では、国民経済計算は日本の統計体系には無く、導入後もそれに呼応した法改正が行われなかったためである。

国勢調査と国民経済計算は、ともに国の発展水準を示す重要な統計でありながら、きわめて対照的な統計でもある。ある意味では政府統計の両極端をなすといつてよいかもしれない。

歴史的に見ても、国勢調査は古代エジプトから行われているとされるのに対し、SNAは20世紀半ばに登場したものである。ケネーの経済表までさかのぼってもたかだか18世紀半ばのことである。

おそらく国勢調査は国の支配と密接に関連して、つまり政治、行政と不可分な形で発展してきただろうし、SNAは学問、特に近代経済学がその成立に大きな影響を与えたと思われる。

作成方法をとっても、国勢調査はひとつの調査から多くの統計を生み出すのに対し、SNAは多くの統計データを動員して新しい統計を生み出す。そのもっとも集約された指標が国内総生産GDPであり、国民総生産GNPである。

また、国勢調査は統計調査により集められたデータを分類して統計を作成するが、SNAはすでに用意された勘定表にデータを当てはめていく。前者は文字通り数を数え上げるのに対し、後者は数え上げた数字を用意されたシナリオ、勘定表に埋め込んでいく。

国勢調査は、5年に一度の国を挙げての一大行事という様相を呈しているが、SNAのほうは、霞ヶ関のオフィスの一角で昼夜を問わず淡々と作業が進められているというイメージである。「国勢調査にご協力を」というのは合点がいくが、「GDPの作成にご協力を」というのはいかにも不自然である。

こうした対照的な統計であるが、法に明示されるにふさわしい共通の特質を持っている。国力を測る代表的統計であるということだ。

国勢調査は人口統計である。それを「国勢」と言うのには意味がある。人口を、国勢を示す指標と捉えているのだ。国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）での途上国の統計職員に対する研修で、このことを紹介し、人口は国のパワー、エネルギーを示す指標であると説明したらみな一様にうなずいていた。

一方、現在では経済力、具体的にはGDP、時にはGNPが国力を示す代表的指標として定着している。

■統計の窓

これはまた経済運営の手がかりとなる、政策のよりどころとなる統計であるとともに、民間経済活動が常に気にする指標でもある。「市場が政府のGDP成長率の速報に注目している」とは、新聞やテレビでよく目にするところである。

しかし、最近では国際社会の一部で、社会の進歩をいかに測るかということが、改めて議論の的となっている。一時期「くたばれGNP」と経済偏重主義が批判されたことがあったが、今再びと言う感じである。家族力、社会力といった人と人とのつながりがキーワードとなっているようにも見える。人の「幸福」を直接測ろうという試みも進められているそうである。新たなNNW(純国民福祉指標)やグリーンGDPが登場するのであろうか？それとも国連が進めるミレニアム開発目標 (MDG) のような進歩指標リストが開発されるのであろうか？

政府統計は、その定義、範囲、また誰が利用者かは別にして、その中心的なイメージは国民力（経済力、福祉水準、社会の活力など含め）を測る統計とあってよいと思う。人の数で測るのか、経済活動で測るのか。もので測るのか、金で測るのか。あるいはこうした「客観的」指標だけでなく、評価の時代を反映して、「顧客満足度」、「住民満足度」といった「主観的」要素も加味していくのか。ブランドとしての政府統計の「品質」を確保すべく用意された新統計法はまだ一部施行されたばかりであるが、時代はすでに新しい課題を用意して待ち受けているようである。

事業所数からみた「いばらき」のすがた

～建設業が多く、情報通信業が少ない～

茨城県企画部統計課商工農林グループ 永盛文子

はじめに

平成18年事業所・企業統計調査（平成18年10月1日）の調査結果が総務省統計局から公表され、茨城県の民営事業所及び民営以外の事業所を合わせた事業所数は126,506事業所（全国第14位）、従業者数は1,273,140人（全国第12位）でした。

事業所・企業統計調査は、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第2号）として、昭和22年に開始され、昭和23年調査から昭和56年調査までは3年ごと、昭和56年以降は5年ごとに国や地方公共団体の事業所も含めた調査を、また、その中間年には民営事業所を対象とした簡易な内容の調査を実施しております。当調査は平成18年調査で終了し、次回からは「経済センサス」として新たな枠組みの中で行われます。

なお、指定統計第1号は「国勢調査」で、日本の人口の状況を明らかにする調査であり、指定統計2号である「事業所・企業統計調査」は、日本の経済活動を行っている事業所・企業を明らかにする重要な調査に位置づけられています。

皆さんは「いばらき」に対してどのようなイメージをお持ちですか。農業県、工業県、観光県などいろいろ考えられます。ここでは事業所数から「いばらき」を分析してみました。分析は「特化係数」を使い、全国の事業所数の産業大分類構成比を基準として、茨城県の事業所数の産業大分類構成比を比較分析しています。特化係数が「1」以上であればその事業所数が全国平均より多いことを、また、「1」以下であればその事業所数が全国平均より少ないことを表しています。

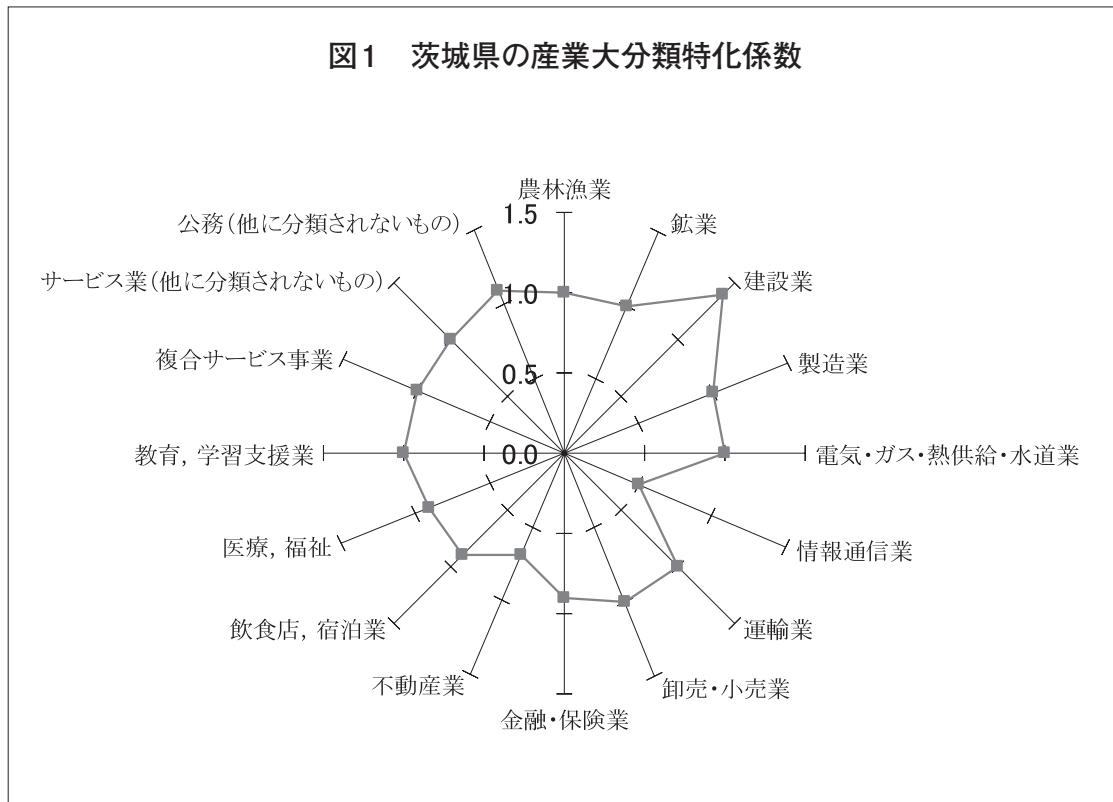
1 全国と茨城県

茨城県の事業所数を図1の産業大分類構成比の特化係数（以下「係数」という。）をみると、産業大分類16分類の中で、「農林漁業」「鉱業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業」「卸売・小売業」「教育、学習支援業」「複合サービス」「サービス業（他に分類されないもの）」の9分類が「1.0」であり、「公務（他に分類されないもの）」が「1.1」、「金融・保険業」「飲食店、宿泊業」「医療、福祉」の3分類が「0.9」で、13分野が係数「1.1」～「0.9」の範囲であり、これらで全体の産業大分類の81.3%を占めています。最大の係数値は「建設業」の「1.4」で全国平均より多くの事業所があり、最小が「情報通信業」の「0.5」です。

事業所数でみると、「いばらき」は、「建設業」が特に多く、「情報通信業」はかなり少なくなっています。その他の「農林漁業」「製造業」「卸売・小売業」などは全国の平均となっています。

しかし、産業生産活動をみると、H18年農業産出額は全国第4位（全国構成比4.6%）、また、H18年製造品出荷額等（速報）は全国第8位（全国構成比3.6%）となっていますが、「農林漁業」、「製造業」とも係数は「1.0」で、これは、それぞれの事業所の生産活動能力が高いことを示しているのではないかと考えられます。

図1 茨城県の産業大分類特化係数



- ・ 特化係数 = $\frac{\text{茨城県の産業大分類事業所数の構成比}}{\text{全国の産業大分類事業所数の構成比}}$
- ・ 産業大分類「建設業」とは総合工事業、職別工事業、設備工事業であり、「情報通信業」とは通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業である。

2 関東近県と茨城

北関東3県（茨城県、栃木県、群馬県）の係数の特徴をみてみると、「情報通信業」がいずれも「0.5」と低く、「農林漁業」は「1.3」～「1.0」と首都圏の台所の役割を担っています。また、「建設業」は「1.4」～「1.2」と高くなっており、「公務（他に分類されないもの）」は3県とも「1.1」となっています。

栃木県は、世界遺産の日光などで観光県のイメージがありますが、「飲食業・宿泊業」は「0.9」と3県とも同じ水準であり、「建設業」、「製造業」が「1.2」となっています。

群馬県は、「製造業」が「1.4」と高く、H18製造品出荷額等（速報）は全国15位（全国構成比2.5%）となっています。観光・農業県のイメージがありますが工業県でもあるといえます。

次に、1都3県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の係数の特徴をみると、「鉱業」はいずれも「0.0」と非常に低くなっております。

東京都は、「情報通信業」が「3.1」と飛び抜けて高くなっており、日本の情報発信地であることを表しております。また、「不動産業」も「1.4」と高く、これは、六本木ヒルズ・東京ミッドタウン・東京駅などのビル建設や再開発を始め、活発な不動産取引があるものと思われます。一方、「公務（他に分類されないもの）」が「0.4」と低くなっています。

埼玉県は、「製造業」が「1.4」と高く、平成18年製造品出荷額等（速報）では全国第6位（構成比4.4%）となっています。

また、千葉県は、「教育・学習支援」が「1.2」で一番高く、H18製造品出荷等（速報）は全国7位（全国構成比4.1%）でありながら「製造業」は「0.7」と低くなっております。

神奈川県は、「不動産業」が「1.6」と高く、横浜市などの再開発や東京のベッドタウンとしての機能から旺盛な不動産需要があるものと思われます。

表1 関東近県の産業大分類特化係数

	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
A～C 農林漁業	1.0	1.3	1.0	0.5	0.8	0.3	0.5
D 鉱業	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	0.7	1.0
F 製造業	1.0	1.2	1.4	1.4	0.7	1.0	0.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5
H 情報通信業	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	3.1	0.9
I 運輸業	1.0	0.9	0.8	1.0	1.0	1.4	1.1
J 卸売・小売業	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9
K 金融・保険業	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9
L 不動産業	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.4	1.6
M 飲食店、宿泊業	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	1.1
N 医療、福祉	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	1.2
O 教育、学習支援業	1.0	1.0	0.9	1.2	1.2	0.7	1.1
P 複合サービス事業	1.0	0.9	0.9	0.6	0.9	0.5	0.6
Q サービス業(他に分類されないもの)	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.0
R 公務(他に分類されないもの)	1.1	1.1	1.1	0.7	1.0	0.4	0.6

3 市町村の傾向

市町村別（表2）の特徴をみると、「建設業」は10市町村で1位，13市町村で2位と合計23市町村（全体の52.3%）で「建設業」に依存している傾向にあります。「農林漁業」は，8市町村で1位，5市町村で2位と合計13市町村（全体の29.5%）であり，平成18年農業産出額全国第4位を表しています。「製造業」は3市町村で1位，6市町村で2位と合計9市町村（全体の20.5%）であり，平成18年製造品出荷額等（速報）の全国第8位の原動力となっています。「金融・保険業」は，水戸市が「1.6」，土浦市が「1.4」と高く銀行や保険会社の本・支店が多く集まっているといえます。「教育・学習支援業」は，龍ヶ崎市，取手市，牛久市，守谷市で「1.9」～「1.6」と県南地方で高くなっております。「鉱業」は，鹿嶋市，潮来市，常陸大宮市，稲敷市，神栖市で「4.0」～「2.0」と鹿行地方で高くなっております。

係数が際だっているものには，美浦村の「農林漁業」が「7.0」，小美玉市の「農林漁業」が「5.0」，五霞町の「電気・ガス・熱供給・水道業」が「4.5」，神栖市の「鉱業」，河内村の「農林漁業」，利根町の「電気・ガス・熱供給・水道業」が「4.0」，行方市の「農林漁業」が「3.8」となっています。平成18年農業産出額市町村別では，行方市が2位（茨城県構成比5.9%），小美玉市が5位（同4.9%）を占めています。

表2 市町村別特化係数上位（全国との特化）

	1 位		2 位		3 位	
	産業大分類	特化係数	産業大分類	特化係数	産業大分類	特化係数
茨城県	建設業	1.4	公務(他に分類されないもの)	1.1	サービス業(他に分類されないもの)	1.0
水戸市	金融・保険業	1.6	卸売・小売業	1.1	不動産業	1.1
日立市	飲食店，宿泊業	1.2	製造業	1.1	教育，学習支援業	1.1
土浦市	金融・保険業	1.4	建設業	1.1	運輸業	1.1
古河市	建設業	1.5	製造業	1.3	運輸業	1.2
石岡市	建設業	1.8	複合サービス事業	1.3	製造業	1.1
結城市	製造業	1.7	建設業	1.5	農林漁業	1.0
龍ヶ崎市	教育，学習支援業	1.8	公務(他に分類されないもの)	1.4	建設業	1.1
下妻市	建設業	1.6	複合サービス事業	1.5	製造業	1.4
常総市	製造業	1.7	建設業	1.6	農林漁業	1.5
常陸太田市	公務(他に分類されないもの)	2.6	農林漁業	2.0	電気・ガス・熱供給・水道業	2.0
高萩市	公務(他に分類されないもの)	1.6	教育，学習支援業	1.3	建設業	1.2
北茨城市	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	製造業	1.4	公務(他に分類されないもの)	1.3
笠間市	建設業	1.6	製造業	1.4	鉱業	1.0
取手市	教育，学習支援業	1.9	公務(他に分類されないもの)	1.4	金融・保険業	1.3
牛久市	教育，学習支援業	1.6	農林漁業	1.3	金融・保険業	1.2
つくば市	建設業	1.4	情報通信業	1.3	サービス業(他に分類されないもの)	1.1
ひたちなか市	情報通信業	1.2	飲食店，宿泊業	1.2	教育，学習支援業	1.2
鹿嶋市	鉱業	2.0	建設業	1.5	飲食店，宿泊業	1.2
潮来市	鉱業	2.0	公務(他に分類されないもの)	1.6	建設業	1.5
守谷市	教育，学習支援業	1.9	不動産業	1.3	医療，福祉	1.2

	1 位		2 位		3 位	
	産業大分類	特化係数	産業大分類	特化係数	産業大分類	特化係数
常陸大宮市	鉱業	2.0	複合サービス事業	2.0	公務(他に分類されないもの)	2.0
那珂市	建設業	1.6	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	医療, 福祉	1.1
筑西市	農林漁業	1.5	製造業	1.5	建設業	1.4
坂東市	建設業	2.2	農林漁業	2.0	製造業	1.8
稲敷市	鉱業	3.0	農林漁業	2.8	公務(他に分類されないもの)	2.0
かすみがうら市	農林漁業	2.5	公務(他に分類されないもの)	1.9	建設業	1.8
桜川市	製造業	3.0	鉱業	2.0	建設業	1.5
神栖市	鉱業	4.0	運輸業	2.6	建設業	1.5
行方市	農林漁業	3.8	建設業	2.3	公務(他に分類されないもの)	2.1
鉾田市	建設業	2.1	公務(他に分類されないもの)	2.1	農林漁業	2.0
つくばみらい市	運輸業	2.2	建設業	1.9	公務(他に分類されないもの)	1.7
小美玉市	農林漁業	5.0	建設業	1.7	公務(他に分類されないもの)	1.6
茨城町	農林漁業	2.8	建設業	2.2	運輸業	1.5
大洗町	運輸業	1.6	飲食店, 宿泊業	1.4	卸売・小売業	1.3
城里町	公務(他に分類されないもの)	2.3	建設業	2.1	農林漁業	1.8
東海村	電気・ガス・熱供給・水道業	2.5	建設業	1.3	飲食店, 宿泊業	1.2
大子町	農林漁業	2.0	公務(他に分類されないもの)	1.9	建設業	1.7
美浦村	農林漁業	7.0	電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	サービス業(他に分類されないもの)	1.9
阿見町	公務(他に分類されないもの)	1.6	建設業	1.5	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5
河内町	農林漁業	4.0	公務(他に分類されないもの)	3.4	電気・ガス・熱供給・水道業	2.5
八千代町	建設業	2.5	農林漁業	1.8	製造業	1.8
五霞町	電気・ガス・熱供給・水道業	4.5	建設業	3.1	運輸業	2.8
境町	建設業	1.7	製造業	1.7	農林漁業	1.3
利根町	電気・ガス・熱供給・水道業	4.0	建設業	2.0	教育, 学習支援業	1.7

$$\cdot \text{特化係数} = \frac{\text{市町村の産業大分類事業所数の構成比}}{\text{全国の産業大分類事業所数の構成比}}$$

おわりに

「いばらき」は、気候的にめぐまれており、農業では北限・南限の両方の作物が栽培されているとともに、H17年可住地面積は全国第4位と広くどこにでも住むことができ、H17年道路総延長は全国第2位と広範囲に移動が可能であります。そして、H18年農業産出額は全国第4位、そしてH18年製造品出荷額等(速報)は全国第8位であります。そのような環境の中で事業所数の特化係数からみた「いばらき」は、「建設業」がほとんどの市町村で際だっていることが浮かび上がっていますが、日本の現状をあらわす県と思われまます。